

代表者名	佐藤 文一	所管部課名	産業経済労働部資源エネルギー課
所在地	小坂町小坂鉾山字古館9番地3	設立年月日	平成2年11月28日

【沿革及び県の出捐理由】

県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。

また、(財)国際資源大学校、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営を行う。

【出捐者】(18年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	210,000	48.1
市町村	3	120,000	27.5
その他	12	107,000	24.5
計	16	437,000	100.0

【事業】

主たる業務

- ・ 宿泊施設及び飲食施設の管理運営
- ・ 資源リサイクルに関する産業クラスターの形成
- ・ 資源リサイクルに関する普及啓発
- ・ 資源リサイクルに関する研究の支援

事業実績

(人、件)

事業名等	15年度	16年度	17年度
宿泊施設等利用者数	31,031	32,696	33,262
研究機器利用件数	65	77	-
研修者数	451	303	397

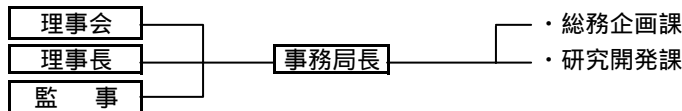
17年度事業概要及び18年度事業計画・目標

同和鉱業(株)との共同研究である金属資源リサイクルに関する研究のほか、国庫補助事業を活用した資源リサイクル産業クラスター形成事業、金属鉱業研修技術センター内の関係機関との連携による海外鉱業技術者研修への支援や地域企業への技術普及を実施している。

平成18年度事業計画(資源リサイクル産業クラスター形成、資源リサイクル等研究支援・普及啓発、研修支援、地域交流など)

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理事	監事
常勤		
内、県退職者		
非常勤	16	2
内、県退職者	0	0
内、県職員	2	0
計	16	2
内、県関係者	2	0

職員数

(人)

	人数	平均年齢
正職員	0	
内、県退職者	0	
出向職員	2	
内、県職員	1	
臨時・嘱託	1	
内、県退職者	0	
計	3	
内、県関係者	1	

【財務】

損益状況(17年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	105,516
受託事業収入	5,000
補助金収入	9,798
自主事業収入	84,158
運用益収入	5,192
その他	1,368
経常支出 B	102,312
人件費	3,821
その他	98,491
経常損益 C = A - B	3,204
経常外収入	
経常外支出	592
当期損益	2,612

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

財務状況(17年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	49,786	10.0
固定資産	449,914	90.0
資産計	499,700	100.0
流動負債	7,565	1.5
短期借入金		0.0
固定負債	5,918	1.2
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	13,483	2.7
基本金	437,000	87.5
剰余金	49,217	9.8
資本計	486,217	97.3
負債・資本計	499,700	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	平成11年度より中退共へ加入		

【県の財政支出】

(千円)

	15年度	16年度	17年度	支出目的・対象事業概要等
負担金	5,000	5,000	0	資源総合リサイクル共同研究負担金
委託費	21,508	17,371	0	金属鉱業研修技術センターの管理運営及び研究調査委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	15年度	16年度	17年度	15-16増減	16-17増減
健全性	自己資本比率	%	96.66	97.39	97.30	0.74	0.09
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	426.10	666.20	658.11	240.10	8.09
収益性	剰余金(欠損金)	千円	41,522	46,605	49,217	5,083	2,612
	経常利益率	%	4.34	4.25	3.04	0.09	1.22
	総資本利益率	%	1.13	1.02	0.64	0.11	0.38
発展性	経常収入額	千円	128,991	119,519	105,516	9,472	14,003
効率性	総資本回転率		0.26	0.24	0.21	0.02	0.03
	職員1人当たり経常収入	千円	16,124	17,074	35,172	950	18,098
	人件費比率	%	11.88	11.80	3.62	0.08	8.17

2 経営目標の達成状況

経営目標			15年度	16年度	17年度	18年度
経営改善指標	一般会計事業費率(%)	目標	46.0%	48.0%	50.2%	70.0%
		実績	43.9%	32.3%	73.8%	
	特別会計経常利益率(%)	目標	0.0%	0.1%	0.2%	-
		実績	0.9%	1.5%	2.6%	
事業成果指標	研究成果発表・報告数(件)	目標	10	10	-	-
		実績	15	7	-	
	技術指導等件数(件)	目標	18	18	10	20
		実績	13	25	25	
	交流会、研究会の開催件数(件)	目標	0	0	8	8
		実績	0	8	10	
顧客満足度指数	目標	-	-	-	75	
	実績	-	-	81		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は、主に基本財産の運用益により運営しているが、経済情勢は厳しく変動しており、低金利等の影響を受け、厳しい状況下での運営を迫られ、これまで以上に経費の見直しや節減に努めている。

研究支援事業においては、工業技術センター、企業、大学等との連携を図りながら「資源総合リサイクル研究」を推進した結果、大きな成果が得られ、今後に期待が寄せられている。研修事業では、金属鋳業研修技術センター内の関係機関との連携を図りながら、JICA等の海外鋳業技術者研修への支援、地域企業への技術普及に努めている。また、経済産業省の助成事業を活用して「資源リサイクル産業クラスター形成事業」を実施し、企業、大学、自治体等のネットワーク形成など、新たな産業の創出と地域活性化を図っている。

宿泊施設、飲食施設の運営については、サービス業務の委託先と定期的にミーティングをするなど、一体となった営業努力と指定管理者制度への円滑な移行に努めた。両施設の利用状況は、景気の動向に左右されながらも、利用客数、売上額ともに前年度を上回った。

4 総合評価(計算書類等の資料による経営評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
県から受託事業は無くなったものの、経費削減や、サービス業務の再委託先との連携により安定した経営を達成している。	